

「女性活躍の推進に関する企業の取組と効果」に関するアンケート調査票



貴社の業種や社員数についてお伺いします。

【問1】 貴社の業種のうち、主なもの一つに○を付けてください。

1) 農業、林業	12) 金融業、保険業
2) 漁業	13) 不動産業、物品賃貸業
3) 鉱業、採石業、砂利採取業	14) 学術研究、専門・技術サービス業
4) 建設業	15) 宿泊業、飲食サービス業
5) 製造業	16) 生活関連サービス業、娯楽業
6) 電気・ガス・熱供給・水道業	17) 教育、学習支援業
7) 情報通信業	18) 医療、福祉
8) 報道	19) 複合サービス事業
9) 運輸業、郵便業	20) サービス業（他に分類されないもの）
10) 卸売業	21) その他（ <input type="text"/> ）
11) 小売業	

【問2】 貴社の①常時雇用する労働者の数(※1)、②①のうち正社員の数(※2)を男女別・年代別にご記入ください（該当者がいない場合は、「0」をご記入ください）。

(※1)常勤役員を含み、パート・アルバイト、契約社員なども含みます。派遣労働者や請負労働者は含みません。

(※2)通常の労働者（パートタイム労働法第2条）を指します。

①常時雇用する労働者の数

	総数	内 訳					
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～
男性	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人

②うち正社員の数

	総数	内 訳					
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～
男性	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人

女性活躍推進法に関する取組状況についてお伺いします。

【問3】 貴社では、1)女性活躍推進法に基づく行動計画、2)貴社独自の女性活躍の推進に関する取組方針を策定していますか。①策定の有無、②策定している場合はその策定期間について、それぞれ当てはまるもの一つに○を付けてください。

	策定している場合、その策定期間				策定していない
	女性活躍推進法施行前		女性活躍推進法施行後		
	H26年度以前	H27年度	H28年度	H29年度	
1) 女性活躍推進法に基づく行動計画		2(※1)	3	4	5
2) 貴社独自の女性活躍の推進に関する取組方針(※2)	1	2	3	4	5

(※1)平成28年4月の女性活躍推進法施行前に行動計画を策定した場合に○を付けてください。

(※2)独立した方針のほか、CSR方針などに女性活躍の推進のための取組方針が含まれている場合があります。なお、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画など、法律等で策定が義務付けられているものは除きます。

【問4】 以下は、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定に当たって把握することとされている情報です。これらのうち、貴社が公表しているものはありますか。①公表の有無、②公表している場合は当該情報を初めて公表した時期について、それぞれ当てはまるもの一つに○を付けてください。

	公表している場合、初めて公表した時期				公表していない
	女性活躍推進法施行前		女性活躍推進法施行後		
	H26年度以前	H27年度	H28年度	H29年度	
1) 採用した労働者に占める女性労働者の割合	1	2	3	4	5
2) 男女の平均継続勤務年数の差異	1	2	3	4	5
3) 一月当たりの労働者の平均残業時間	1	2	3	4	5
4) 管理職に占める女性労働者の割合	1	2	3	4	5

▶ 【上記の情報のうち、一つ以上公表している企業にお伺いします。】

貴社では、情報の公表に当たって、厚生労働省の「女性の活躍推進企業データベース」を利用していますか。

1 利用している	2 利用していない
----------	-----------

貴社における正社員の採用や定着状況についてお伺いします。

【問 5】 正社員の①応募者数、②入社人数、③退職者数について、各年度の状況を男女別にご記入ください（該当者がいない場合は、「0」をご記入ください）。

		H27 年度		H28 年度		H29 年度	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
①応募者数(※)		人	人	人	人	人	人
②入社人数	新規学卒者	人	人	人	人	人	人
	中途採用者	人	人	人	人	人	人
③退職者数	入社後 1 年以内に退職した人数	人	人	人	人	人	人
	妊娠中又は出産後 1 年以内に退職した女性の人数		人		人		人

(※) 翌年度以降に入社する者も含めた、各年度の応募者数をご記入ください。

【問 6】 正社員の平均継続勤務年数について、各時点(※)の状況を男女別にご記入ください。なお、算出に当たっては、小数点第 1 位を四捨五入してください。また、算出が困難な場合は、「-」をご記入ください。

(※) H27～29 年度の異なる時点の状況を記入いただいても結構です。その場合、()内に時点をご記入ください。

H28. 3. 31 時点 (H . . . 時点)		H29. 3. 31 時点 (H . . . 時点)		H30. 3. 31 時点 (H . . . 時点)	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
年	年	年	年	年	年

貴社における正社員の残業時間についてお伺いします。

【問 7】 正社員(※)一人当たりの月平均残業時間（1 か月の法定時間外労働と法定休日労働の総時間数の合計）について、各年度の状況をご記入ください。なお、算出に当たっては、小数点第 1 位を四捨五入してください。また、算出が困難な場合は、「－」をご記入ください。

(※)本問では、正社員のうち、事業場外みなし労働時間制の適用を受ける労働者（労働基準法第 38 条の 2）、専門業務型裁量労働制の適用を受ける労働者（同法第 38 条の 3）、企画業務型裁量労働制の適用を受ける労働者（同法第 38 条の 4）、管理監督者等（同法第 41 条）を除いてお答えください。

H27 年度	H28 年度	H29 年度
時間／月／人	時間／月／人	時間／月／人

貴社における役職者の状況についてお伺いします。

【問 8】 以下の役職者の数(※)について、各年度の状況を男女別にご記入ください（該当者がいない場合は、「0」をご記入ください）。

(※)この調査で言う「役職者」には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員などを指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ職と呼ばれている役職を含みます。部長、課長などの役職名を使用していない場合や、次長、課長代理、課長補佐など役職欄にない職については、貴社の実態によりどの役職に該当するか適宜ご判断ください。

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
係長相当職	人	人	人	人	人	人
課長相当職	人	人	人	人	人	人
部長相当職	人	人	人	人	人	人
役員	人	人	人	人	人	人
代表取締役	人	人	人	人	人	人

【問 9】 各年度において、以下の役職に昇進した人数を男女別にご記入ください（該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。）。

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
係長相当職	人	人	人	人	人	人
課長相当職	人	人	人	人	人	人
部長相当職	人	人	人	人	人	人
役員	人	人	人	人	人	人
代表取締役	人	人	人	人	人	人

貴社における男性の育児休業の取得状況についてお伺いします。

【問 10】 男性正社員の育児休業の取得状況について、各年度の状況をご記入ください（該当者がいない場合は、「0」をご記入ください）。なお、3)の平均取得日数の算出に当たっては、小数点第1位を四捨五入してください。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度
1) 育児休業制度の対象となった男性正社員数(※)	人	人	人
2) 1)のうち育児休業取得者数	人	人	人
3) 2)の取得者の平均取得日数	日	日	日

(※) 各年度中に配偶者が出産した人数をご記入ください。

貴社における仕事と家庭の両立のための取組についてお伺いします。

【問 11】 以下は、社員の仕事と家庭の両立を支援するための先進的な取組例です。これらのうち、貴社が実施しているものはありますか。①実施の有無、②実施している場合は当該取組を始めた時期について、それぞれ当てはまるもの一つに○を付けてください。また、これらのほかに実施しているものがあれば、11)にご記入ください。

	実施している場合、その開始時期				実施していない
	女性活躍推進法施行前		女性活躍推進法施行後		
	H26年度以前	H27年度	H28年度	H29年度	
1) 育児休業について法定を超える期間(※)取得可能とする制度 ※法定では原則として子どもが1歳になるまで。最長2歳まで延長可能	1	2	3	4	5
2) 短時間勤務制度について法定を超える期間(※)利用可能とする制度 ※法定では子どもが3歳になるまで	1	2	3	4	5
3) 子どものための看護休暇について法定を超える日数(※)付与する制度 ※法定では小学校入学前の子ども一人につき年5日、子ども二人以上の場合は年10日	1	2	3	4	5
4) 育児休業中の金銭の支給(雇用保険により支給される育児休業給付を除く)	1	2	3	4	5
5) 育児休業後、休業前と同一階級・職務に復帰できる制度	1	2	3	4	5
6) 出産や子育てによる退職者の再雇用制度	1	2	3	4	5
7) 半日単位・時間単位など1日より短い単位で取得できる有給休暇制度	1	2	3	4	5
8) その他育児に関する目的で利用できる休暇制度	1	2	3	4	5
9) フレックスタイム制度	1	2	3	4	5
10) テレワーク(在宅勤務、サテライトオフィス勤務など会社以外の勤務場所の設定)	1	2	3	4	5
11) その他()	1	2	3	4	5

【問 12】 国は、企業における女性活躍や仕事と家庭の両立支援の取組を推進するため、助成金制度を設けています。平成 29 年度における貴社の助成金の利用状況について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

1) 両立支援等助成金を利用した
2) 職場意識改善助成金を利用した
3) 1)・2)以外の国の助成金を利用した（助成金名： _____)
4) 国の助成金は利用していない

貴社の正社員に対する人事管理・人材育成についてお伺いします。

【問 13】 以下の事項のうち、各役職への昇進に当たって考慮している事項はありますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。また、これらのほかに考慮しているものがあれば、4)にご記入ください。

	係長 相当職	課長 相当職	部長 相当職	役員
1) 特定の職務・部署(※)の経験(特定の職務・部署に配置された経験を考慮) ※例：営業職、企画・立案を行う部署	1	2	3	4
2) 管理職候補者のための選抜研修の受講経験	1	2	3	4
3) 昇進試験(試験の合格や成績を考慮)	1	2	3	4
4) その他(_____)	1	2	3	4
5) 特になし	1	2	3	4

▶ 【2)を昇進に当たって考慮している企業にお伺いします。】

平成 29 年度における管理職候補者のための選抜研修の受講者数(※)を男女別にご記入ください。なお、平成 29 年度に実績がない場合は、実績のある直前年度の受講者数をご記入ください。7

(※)延べ人数ではなく、実数をご回答ください。

受講者数（男性： _____ 人 女性： _____ 人）
【平成 29 年度以外の実績の場合：平成 _____ 年度の実績】

【問 14】 貴社の各役職者（新規学卒者として入社した者に限ります。）のうち、最も若い方について、当該役職に昇進した時点における①年齢、②継続勤務年数、③昇進前の役職の経験年数、④転居を伴う転勤の回数についてご記入ください（新規学卒者で各役職に就いている者がいない場合は、「－」をご記入ください。）。

	係長相当職	課長相当職	部長相当職
① 昇進した時の年齢	歳	歳	歳
② 昇進した時の継続勤務年数	年	年	年
③ 昇進前の役職の経験年数	年	年	年
④ 転居を伴う転勤の回数	回	回	回

以上で質問は終わりです。

差し支えなければ、下記にもご記入ください。

<ご回答内容について照会事項があった場合の照会先>

法人番号																				
ご担当部署																				
ご担当者名																				
電話番号（直通）																				



ご協力ありがとうございました！！